

【研究大会基調報告】

本報告は2019年4月21日に行われた2019年度研究大会での基調報告を基に、坂本先生に加筆修正いただいたものである。この場をお借りし、基調報告いただいたことに改めて感謝申し上げます。

中国からの日本留学生の変遷と日本語教育の現状

坂本 恵*

1 はじめに

筆者はこれまで40年近く留学生に対する日本語教育に携わってきたが、その中で、合計4年間中国に滞在して日本語教育に従事している。1982年の大連外国語学院での日本の大学院に留学する国費留学生の予備教育に始まり、1986年から1988年までは北京外国語学院の「北京日本学研究センター」での教育、さらには、2002年、2010年、2017年の3回東京外国語大学（文部科学省）からの派遣で東北師範大学の赴日本国留学生予備学校で国費留学生の予備教育に携わった。1970年代に始まる日本での日本語教育と、その間の中国からの留学生の変遷について、直接見てきた、この間の状況、そして現在の状況について述べたい。

2 中国からの留学生の変遷と日本語教育

2.1 1970年代まで

日本国内では日本語非母語話者に対する日本語教育は戦前から行われていたが、本格的に始まったのは80年ごろからである。それまでは主に留学生、ビジネスマン、宣教師などに対するものが中心で、留学生の数も少なかった。留学生に限って言えば、学部進学の国費留学生対象の東京外国語大学附属日本語学校が1970年

* 日本大学

に設置されたほか、大阪外国語大学でも大学院進学为国費留学生予備教育が行われていた。また、戦後、主に東南アジアからの賠償留学生受け入れのための「国際学友会日本語学校」も設置されていた。そのほか、早稲田、ICUなどのいくつかの限られた大学で、また、現在にも続くいくつかの老舗とも言えるような日本語学校で日本語教育が行われていた。この時期は中国大陸からの留学生は非常に少なく、台湾、韓国、アメリカなどからの留学生が中心であった。

2.2 1980年代

日本語教育の広がりが見られた時期である。1970年代にも中国からの留学生は少人数ながらいたが、1980年に中国から多くの中国政府国費留学生が派遣される事業が始まった。1979年に東北師範大学に赴日本国留学生予備学校が設置され、日本の大学学部留学する100名の学生が選抜されて、予備教育を受けることになった。日本政府もこれに協力し、日本語教師、専門科目を担当する高校の教員を派遣した。ここでの日本語教育はその後一貫して、東京外国語大学から団長と一部の教員の派遣が現在に至るまで続けられている。1981年文革後初めての大学入学者が卒業し、大学院に進学した学生の中から1000名が選抜され、そのうち800名はアメリカに、50名はヨーロッパに、そして150名が日本に留学することになった。その150名の予備教育は引き続き東北師範大学と新たに大連外国語学院でも100名の教育が行われるようになった。筆者はこのとき大連に派遣され、第1期の留学生の予備教育を担当した。このときまだ東北師範大学では学部進学生生の予備教育も行われていたが、84年からは大学院進学者のみになった。その後大連外国語学院では予備教育は行われなくなり、東北師範大学に一本化され、それは現在でも続いている。現在でも毎年100名以上の学生が東北師範大学の予備学校を経て、日本政府の奨学生として大学院後期課程に進学するために来日している。当初は中国政府の奨学生で、その後徐々に日本政府の奨学生に切り替わったが、今に至るまで毎年この形の中国からの国費留学生が日本に留学している。筆者もかかわった大学院派遣第1期の留学生は現在日本、中国に限らず、アメリカやその他の国で活躍している。

1980年代の中国での日本語教育で忘れることができないのは、1980年に始まった「日本語研修センター」、通称「大平学校」である。当時の大平首相の声かけ

で始まったもので、北京にある語言学院に設置されていた。毎年120名の若手の日本語教員を1年間かけて研修させたもので、すべて日本からの援助（国際交流基金）で行われた。1年間の研修には1ヶ月の日本での研修も含まれている。大平学校は5年間に600名の日本語教員を育て、中国での日本語教育に大きく貢献している。その後、それを継ぐ形で「北京日本学研究中心」が発足した。日本語教師の研修は毎年30名と数を減らす一方、大学院レベルの教育（30名）が始まった。場所も北京外国語学院に移った。大学院では言語文科系と社会系が半数ずつで、2年間の教育を行い、修士号を授与した。そのうち半年は日本での研修である。筆者はこのセンターの開設半年後の86年から88年まで派遣され、主に「助教班」と呼ばれた研修クラスを担当した。このセンターには日本でもトップクラスの研究者が交代で3ヶ月程度滞在し、教育を担当していた。このセンターの出身者も現在中国の日本語教育、日本研究の中心として活躍している。

1980年代の日本では、留学生の増加に伴い、日本語教育を行う大学、学校などの施設が増加する一方、日本語教育研究の進展も見られ、教材も増えてきた。また、この時期、日本にはベトナム難民や中国からの帰国者も増加し、その人たちのための教育機関も作られた。

2.3 1990年前後

日本における日本語教育が大きく進展した時期である。このころ留学生の急増に伴い、各地の国立大学に留学生センターが設置された。私立大学でも日本語教育の教員を採用するようになり、日本語教育研究者が増え、大学での日本語教育が本格的に始まった時期である。筆者も1991年に始めて国内の専任職につき、留学生教育に従事した。

現在日本語教育関係者の集まる「日本語教育学会」もこの時期に大会が開催されるようになるなど、学会としての形を整えてきている。日本語教員養成は80年代には国立国語研究所の1年のコースと日本語教育学会と国際交流基金の夜間のコースのほかは民間の日本語学校での養成講座がいくつかあるだけであったが、この時期養成講座が各地にでき、大学院での日本語教育学専攻を持つ大学が出始めるようになった。日本語教員の資格を与える民間の試験である「日本語教育能力検定試験」もこのころ始まっている。

2.4 1990年代

このころから中国からの私費留学生在が急増した。まだ中国国内での大学進学者が少なかった時期でもあり、日本ではアルバイトをして生活費と学費を稼ぎながら学士号を取得し、その後日本で就職する人も多かった。大学に進学する人も増えていた。

大学での日本語教育専攻が増え、博士号を出す大学も少しずつ出始めている。以前は日本の文系や一部の理系では、博士号取得は非常に難しいものであったが、国内ではそれが通用しても特に留学生にとっては長年大学院で研究しても博士号が取れないという状況は厳しいもので、問題になっていたが、このころから少しずつ博士号が出るようになった。

留学生は増加の一途をたどり、この時期、多くの大学では中国人8割、韓国、台湾それぞれ1割、それ以外の学生がごく少数、というような状況であった。大学や専門学校入学以前の予備教育を担う日本語学校の留学生も増加し、「就学生」と呼ばれていた。

2.5 2000年代

2000年代に入っても就学生を含む留学生は増加の一途をたどった。2000年代に入ると日本語教育関係の専攻の大学院も増え、博士号取得者も増えてきた。中国からの留学生の博士号取得者も増加しており、日本国内や中国に帰国して教職につくものも増えている。修士号取得者も増えているが、一般企業への就職者も多い。この時期の中国からの留学生は本人の希望というより帰国した元留学生が自分の子弟を送るといった形も増えてきている。

日本語教育の世界では、大学院が増えたこともあり、研究の分野が広がった。また、この時期、教育や日本語能力の可視化、標準化のために、ヨーロッパで行われているCEFRなどを参考に、「スタンダード」作成が盛んになっている。これは、学習者の言語レベルがどの程度のものであるのかを「～ができる」という意味のCan-do statementで書くもので、国際交流基金の「JFスタンダード」などがある。日本語教育の方法や目標も変化し、何を教えるか、という観点から、学習者が何ができることを目指すのか、という観点で教育が組み立てられるような方向が生まれている。従来 of 文法項目中心に、日本語能力試験合格を目指すよう

な学習だけではない方向性が必要であるとされている。

2.6 2010年代

2011年3月の東日本大震災により、国内の留学生は減少した。中国からの留学生もこの年はかなり減ったが、その後は従来と同じようなペースで増えつつある。特に最近よく話題になるのは、留学生に限らない、生活者、仕事をする人としての外国人の増加である。看護介護人材の確保のために、新しい資格や制度ができ、主に東南アジアから招聘している。これらの人に対する日本語学習ももちろん必要となっている。そのほかには、中国、韓国、台湾以外の国からの留学生の増加も顕著である。近年はベトナム、ネパールなどの国からの留学生が増加している。ここ数年はそれに対応して、日本語学校の新設も続いている。昨今は法律の制定もあり、留学生に限らない外国人材の受け入れの整備、それに伴う日本語教育の充実についても議論されている。

3 日本における日本語教育事情

3.1 教育政策

日本における留学生教育に関する制度、日本語教育に関する政策面は文部科学省が担い、関連する文化庁においても日本語教育に関する答申などが行われている。また、外務省の外郭団体である国際交流基金は海外への教師派遣などの事業を行っている。国際交流基金では「国際日本語センター」を東京（埼玉県）と関西に設置し、教材の開発、試験作成、教員研修なども行っている。このほか国際協力機構（JICA）では海外青年協力隊などの形で日本語専門家を派遣している。日本学生支援機構（JASSO）では東京大阪に日本語学校を設置しているほか、留学生に対する奨学金を扱っている。

研究面では国立国語研究所では日本語教育部門を持ち、研究を担うほか、教師、研究者の団体である日本語教育学会では会員による理論研究、教育に関する研究が盛んに行われている。

教員養成は大学の学部、大学院で行われるほか、日本語学校でもコースをもち、行っているところがある。文部科学省により420時間の研修が奨励されている。

詳細については各ホームページを参照されたい。

3.2 最近の日本語教育事情

ここ1, 2年では変化が激しい。また、日本語教育の広がりが見られる。たとえば、先にも述べたようにここ1, 2年で日本語学校の新設が相次ぎ、一説では400校程度だったものが700校に増加しているということである。ベトナム、ネパールからの留学生が急増しているとも聞く。日本語学校入学者の出身国が広がってきている。これらの学生は大学に入学するだけではなく、専門学校への進学も多く、アルバイトをしながら日本語を勉強しているということである。中には、入学はしたものの、途中で消えてしまう留学生の多い学校、大学なども問題となっている。また、外国人労働者の急増に伴い、企業で日本語教育を行うところも増えている。中には、海外で簡単な日本語が使えるような教育を行ってから来日させる企業、組織もあると聞く。海外の日系企業で基幹職員にするために日本語教育を行う例もあるようである。外国人労働者としては、昨今もよく話題になる介護看護人材(EPA)に対する日本語教育もある。限られた年数の中で試験に合格しないと長く日本で働き続けることができないということから、効果的な日本語教育方法の樹立が急務となっている。日本での外国人人材が増えるに伴い、労働者に伴われて来日する家族の問題もある。生活者、地域での日本語教育や、外国人児童生徒に対する日本語教育も必要とされている。特に児童生徒に対しては、義務教育の中では対応しにくいことも多く、問題が山積していると言える。

これらの状況に対応すべく、大学などでの日本語教員養成の場も広がっているが、一方では、大学における日本語教育の縮小傾向も見られる。特に国立大学では予算削減などの影響で、各地にできた「留学生センター」の閉鎖、組織替えが目立っている。特に理系では英語のみによる教育が推奨され、日本語教育が軽視される傾向にあるようである。留学生が卒業後日本での就職を目指すのであれば、そしてそれは歓迎されていることであるといえるが、日本語教育の重要性は言を俟たない。日本語教育の現場が広がるにつれて、問題も増えていると言えよう。

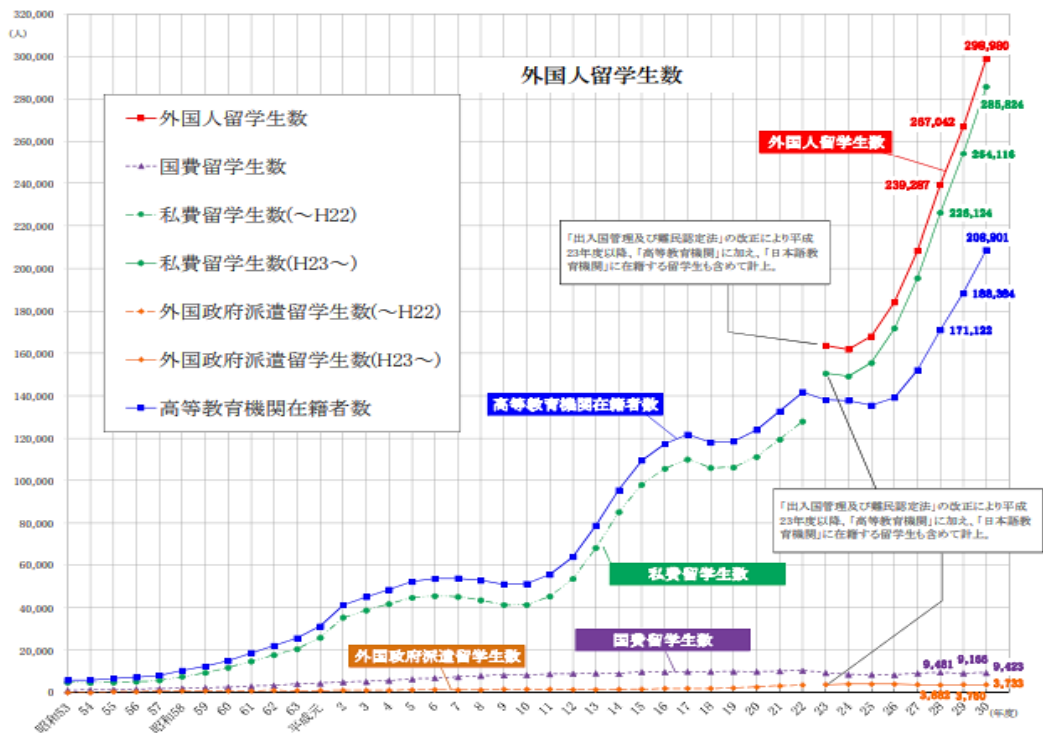
3.3 海外の日本語教育

海外と一口に言っても、各地の事情はそれぞれ異なり、概観することは難しいが、欧米、中国などを中心に見てみることにする。海外の大学での日本研究は、特に欧米の大学を中心とした”Japanology”として、長い歴史がある。研究者も

多く、各国でそれぞれ一つ以上の大学で日本研究とそれに伴う日本語教育が長年実施されている。それら研究者は日本に留学することも多く、日本語、日本研究のレベルは高いが、学部教育などではそれほど高い日本語のレベルが求められているとは限らない。アジアでは、中国、韓国、台湾といった日本との交流も盛んな国々では大学だけでなく、いろいろなレベルで日本語教育が盛んである。日本に留学する学生も多い。最近の傾向としては、これまで日本語教育の規模の小さかった国々でも日本語教育が盛んになってきているということである。国際交流基金の尽力もあり、中等教育レベルでの日本語学習も広がっている。また、昨今のサブカルチャーの隆盛に伴い、漫画、アニメ、ゲームなどを入り口として日本語を学ぶ若い世代が増えている。アニメ、ゲームなどだけで、独習で日本語が流暢に話せるようになってきているという人も多くなっている。ただし、独習の場合、読み書きや改まった言い方などが不十分な傾向も見られる。日本語教育機関も増加し、国によっては日本留学で学位取得して帰国した第二世代が中心となって日本研究が本格化し始めたというところもある。21世紀に入ってから、日本語教育、日本研究が質・量ともに拡大の傾向を続けている。ただし、現地のさまざまな事情に左右される可能性も常に存在する。中国においては日本語専攻を持つ大学の数はかなり多く、最近では日本での大学院進学を目指す学生も増えていると聞いている。

4 おわりに

以上、筆者が直接見てきたこの40年あまりの日本語教育の事情を中国からの留学生事情と関連させながら述べてきた。筆者が最初に見た日本語教科書は、70年代半ば中国語を勉強していた日中学院の1階にあった内山書店で見た、中国で出版された「科技日本語」の教科書であったと思う。その頃はまだ日本語教育についても何も知らず、また中国との往来もままならない状況の中で、中国語を勉強している学生だった。その後機会を得て中国での教育を含め、日本語教育に従事してきたが、その頃からの中国と日本の変化を考えると感慨深いものがある。このような機会を与えていただき、感謝している。



(資料) 各年5月1日現在の在学段階別外国人留学生数推移 (JASSO)

(出所) https://www.jasso.go.jp/sp/about/statistics/intl_student_e/2018/_icsFiles/fieldfile/2018/12/18/datah30z_1suii.pdf (2019年12月6日閲覧)